

景気見通し調査(令和元年 6 月期)

調 査 結 果

福 井 商 工 会 議 所
中小企業総合支援センター

【調査の概要】

当調査は、福井商工会議所管内の小規模事業所の短期的な景気動向を把握するため、毎年 3 月・6 月・9 月・12 月の年 4 回実施している。

調査時期 令和元年 6 月 3 日(月)～6 月 17 日(月)

調査方法 F A X による送付、回収

調査対象 福井商工会議所の会員小規模事業所より 406 件を抽出
(製造業・建設業・その他・・・従業員 20 人以下の事業所
卸売業・小売業・サービス業・・・従業員 5 人以下の事業所)

回 答 数 217 件 (回答率 53.4%)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
5 名以内	14	18	19	17	33	101(46.5%)
6～10 名以内	10	10	3	8	8	39(18.0%)
11 名以上	28	17	11	5	16	77(35.5%)
計	52(24.0%)	45(20.8%)	33(15.2%)	30(13.7%)	57(26.3%)	217(100.0%)

DI 値とは

ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、景気動向を示す指標。「良い」「上昇した」とする企業割合から、「悪い」「下落した」とする企業割合を差し引いた値。「現在」DI値は 3 か月前を基準とした現在の状況、「先行」DI値は今後 3 か月後の状況を予測したもの。

【調査結果の概要】

今期、先行きともに景況感はやや悪化傾向

① 業界の景況

H30.12月をピークに今期も悪化、3ヶ月後も悪化の見込み。建設業だけは好調をキープ。

② 自社の景況

業界の景況と連動する形で悪化が続く。先行DI値からも全般的な悪化が予想される。

③ 売上高(受注高)

やや緩やかになるも悪化は継続しており、その中でも製造業と建設業が僅かながら回復。

④ 仕入価格

前期と比較すると回復しているが、厳しい状況は続いており、依然として注意が必要。

⑤ 販売価格

仕入価格高騰や価格競争激化の中、各社で販売価格への転嫁に努め、サービス業以外は改善。

⑥ 採算(収支)

仕入価格の落ち着きもあり、採算がやや回復するも、一時的な回復であると予想される。

■ 業界別の動向

業種	コメント	前回調査との比較					
		①業界の景況	②自社の景況	③売上高 (受注高)	④仕入価格 (商品、資材、 原材料等)	⑤販売価格 (受注単価)	⑥採算 (収支)
全業種							
製造業	+ 販売価格の値上げ						
	- 資材の高騰						
	- 受注の低下						
	- 運送費の値上げ						
建設業	+ 増税前の需要増加						
	+ 受注が安定						
	- 人手不足						
	- 資材入価格の高騰						
卸売業	+ 価格転嫁が順調						
	- 仕入価格の高騰						
	- 受注減少						
	- 取引先の経営状況の悪化						
小売業	+ 増税前の需要増加						
	+ 良天候						
	- 客単価の低下						
	- 顧客の減少						
サービス業	+ 良天候						
	- 仕入価格上昇						
	- 人手不足						
	- 価格競争激化						

※青の矢印は改善を、赤の矢印は悪化、白の矢印は維持を表している。

■ トピックス調査「大型連休（10連休）の影響について」（概要）

- ・ 大型連休後半となる5月3日（金）～5月6日（月）の4日間で多くの企業が休業。
- ・ 大型連休によって「悪い影響を受けた」との企業が約4割（39.5%）。多くの事業所にとって大型連休はデメリットのほうが大きかった様子。
- ・ 少ないながらも「良い影響を受けた」のは、観光客らの県外客増等の影響を受けたサービス業であった。

■調査結果概要(調査項目)

	結果			
①業界の景況	現在DI値	前期比	先行DI値	見込み (先行DI値－現在DI値)
全体	-40.0	-6.6	-44.8	-4.8
製造業	-44.3	-1.1	-54.0	-9.7
建設業	11.0	1.9	13.9	2.9
卸売業	-78.8	-14.1	-84.8	-6.0
小売業	-80.0	-18.4	-75.0	5.0
サービス業	-33.3	-24.6	-42.9	-9.6
②自社の景況	現在DI値	前期比	先行DI値	見込み (先行DI値－現在DI値)
全体	-29.1	-3.4	-39.9	-10.8
製造業	-38.5	-16.3	-49.0	-10.5
建設業	4.5	-4.6	7.0	2.5
卸売業	-72.7	-19.8	-84.9	-12.2
小売業	-46.6	-4.3	-62.0	-15.4
サービス業	-12.3	11.2	-29.6	-17.3
③売上高	現在DI値	前期比	先行DI値	見込み (先行DI値－現在DI値)
全体	-30.8	-3.4	-37.0	-6.2
製造業	-30.7	2.7	-46.0	-15.3
建設業	2.3	8.4	2.3	0.0
卸売業	-72.8	-22.8	-78.8	-6.0
小売業	-50.0	-14.0	-42.9	7.1
サービス業	-22.8	-11.0	-31.5	-8.7
④仕入価格	現在DI値	前期比	先行DI値	見込み (先行DI値－現在DI値)
全体	-40.4	9.6	-44.0	-3.6
製造業	-38.0	19.8	-39.6	-1.6
建設業	-40.9	15.4	-38.6	2.3
卸売業	-33.4	19.6	-36.4	-3.0
小売業	-36.7	1.8	-48.3	-11.6
サービス業	-48.2	-9.5	-54.5	-6.3
⑤販売価格	現在DI値	前期比	先行DI値	見込み (先行DI値－現在DI値)
全体	8.8	1.2	11.2	2.4
製造業	5.7	5.7	9.8	4.1
建設業	6.8	0.8	9.1	2.3
卸売業	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業	23.3	4.0	34.5	11.2
サービス業	10.5	-7.7	8.9	-1.6
⑥採算(収支)	現在DI値	前期比	先行DI値	見込み (先行DI値－現在DI値)
全体	-32.8	2.6	-39.5	-6.7
製造業	-42.4	-0.2	-44.0	-1.6
建設業	-13.6	10.7	-7.0	6.6
卸売業	-60.6	1.2	-72.7	-12.1
小売業	-50.0	-11.5	-46.5	3.5
サービス業	-14.1	-5.3	-37.5	-23.4

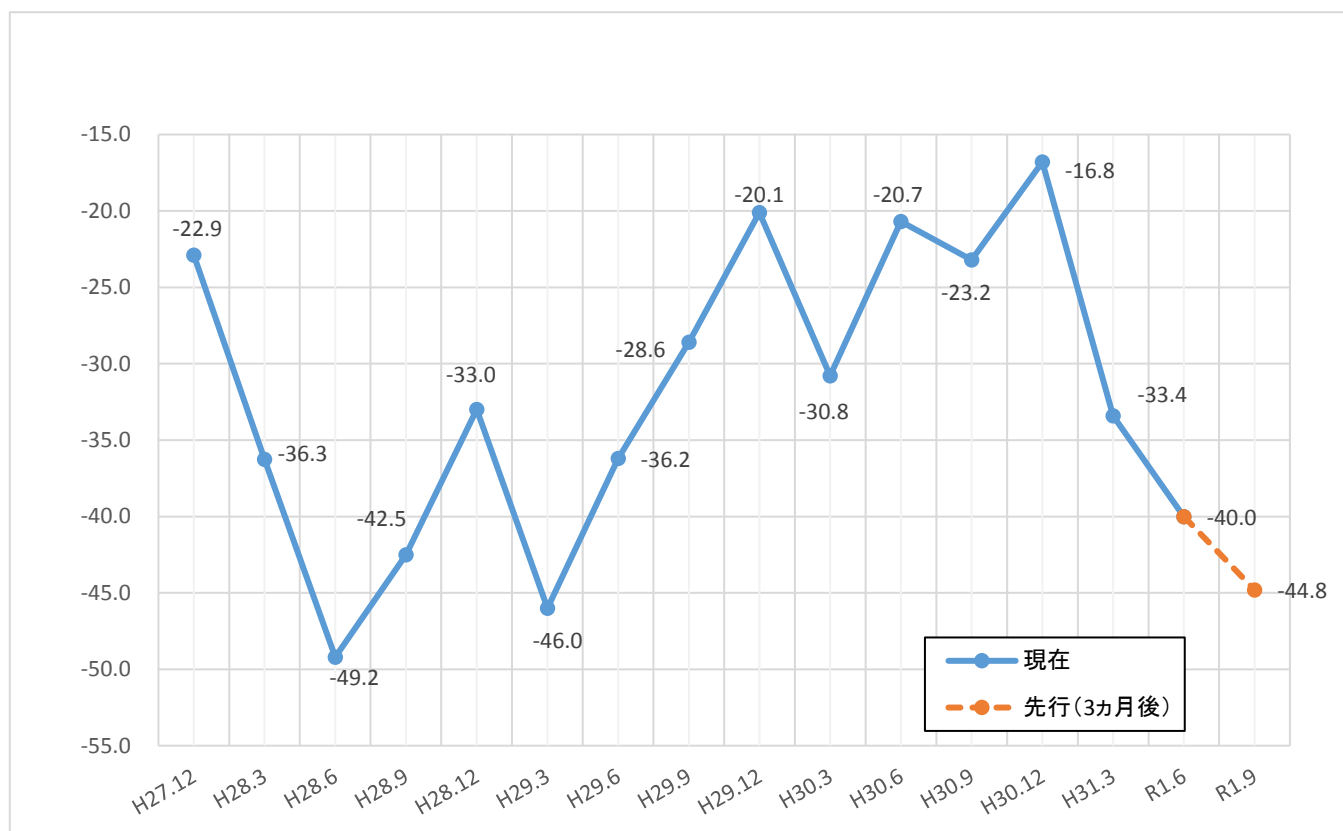
※青の塗潰しは改善を、赤の塗潰しは悪化を、白の塗潰しは維持を表している。

①【業界の景況】

業界全体の現在 DI 値は▲40.0 を示し、前回調査（H31.3 期）から 6.6 ポイント悪化した。景況は H30.12 期から悪化が続いており、多くの企業は今後も悪化すると予想している。また、海外と取引のある企業からは米中貿易摩擦や EU の市場低迷などの影響を危惧する声もあった。

業種別では建設業 11.0（前回 9.1）は改善した一方で製造業▲44.3（前回▲43.2）、卸売業▲78.8（前回▲64.7）、小売業▲80.0（▲61.6）、サービス業▲32.3（前回▲8.7）は悪化となった。

今回の調査で好調であった建設業では、増税前の需要増加から安定した受注により景況 DI が唯一好調ではあったものの、中には人手不足により受注機会をロスした企業も見られた。

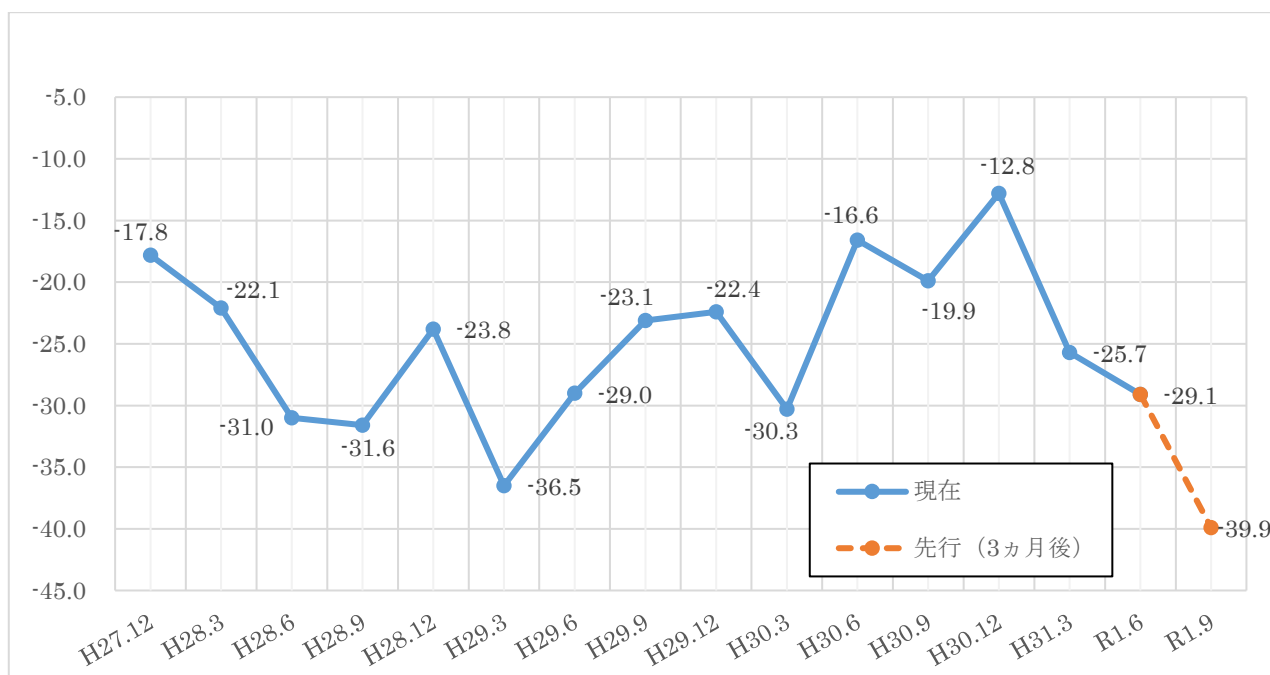


①業界の景況	現在DI値	前期比	先行DI値	見込み (先行DI値－現在DI値)
全体	-40.0	-6.6	-44.8	-4.8
製造業	-44.3	-1.1	-54.0	-9.7
建設業	11.0	1.9	13.9	2.9
卸売業	-78.8	-14.1	-84.8	-6.0
小売業	-80.0	-18.4	-75.0	5.0
サービス業	-33.3	-24.6	-42.9	-9.6

②【自社の景況】

自社の景況は、現在 DI 値▲29.1 となり、前回調査より更に 3.4 ポイント悪化した。「業界の景況」の動きと合わせて H30.12 期をピークに悪化に転じており、「業界の景況」と比較すると悪化幅はやや緩やかながらも、3 か月後の先行 DI は▲39.9 と更なる悪化を懸念する見方が強い。

業種別では、サービス業▲12.3（前回▲23.5）のみ大きく回復。一方で、製造業▲38.5（前回▲22.2）、卸売業▲72.7（前回▲52.9）は大幅に悪化し、建設業 4.5（前回 9.1）、小売業▲46.6（前回▲42.3）はわずかに悪化という結果となった。しかし、今回大きく回復したサービス業も先行 DI では大きく悪化（▲29.6）を見込んでおり、建設業以外の業種は厳しい状況が予想される。

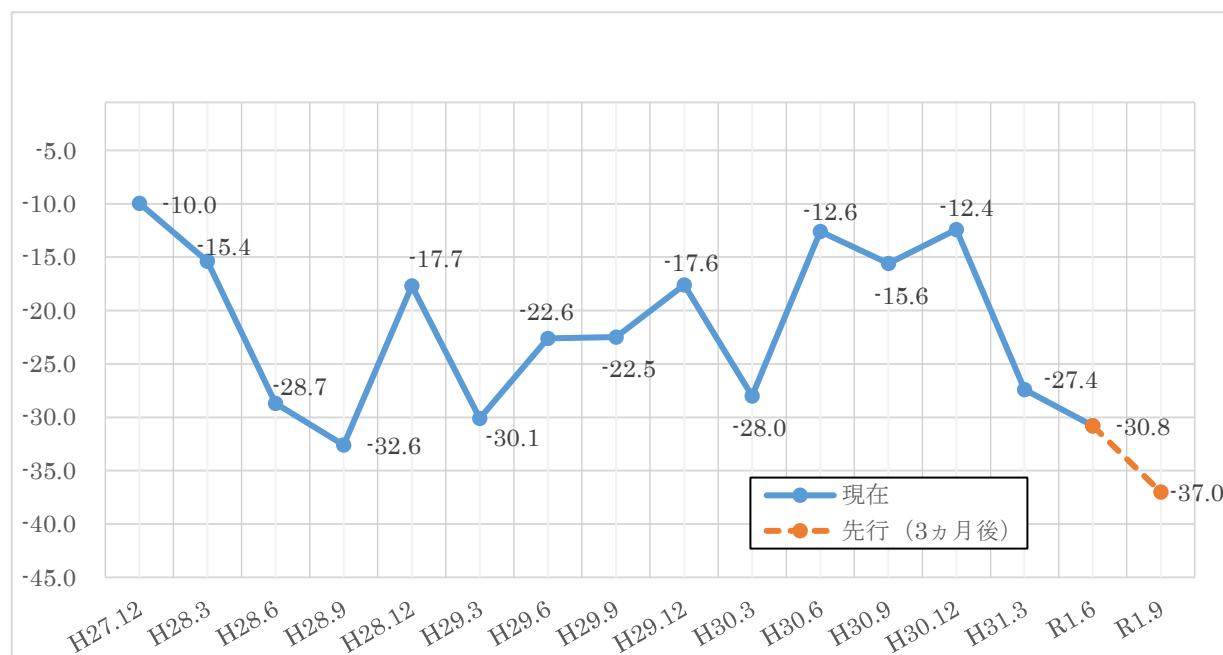


②自社の景況	現在DI値	前期比	先行DI値	見込み (先行DI値－現在DI値)
全体	-29.1	-3.4	-39.9	-10.8
製造業	-38.5	-16.3	-49.0	-10.5
建設業	4.5	-4.6	7.0	2.5
卸売業	-72.7	-19.8	-84.9	-12.2
小売業	-46.6	-4.3	-62.0	-15.4
サービス業	-12.3	11.2	-29.6	-17.3

③ 【売上高(受注高)】

売上高（受注高）の状況を表す現在 DI 値は▲30.8 となり、前回調査から 3.4 ポイント悪化した。3 か月後の先行 DI は▲37.0 と更に悪化の見通しとなっている。中でも先行 DI では、製造業・卸売業・サービス業は「受注の減少」と「価格競争の激化」から悪化の見込み。

業界別では建設業のみが 2.3（前回▲6.1）と DI 値でプラスに。製造業は▲30.7(前回▲33.4)と僅ながら回復した。対して卸売業▲72.8（前回▲50.0）、小売業▲50.0（前回▲36.0）、サービス業▲22.8（前回▲11.8）は悪化となった。建設業は消費税が引き上げられる 10 月までは需要が増加することから売上が伸びることが予想されており、先行 DI から安定した売上が推測される。

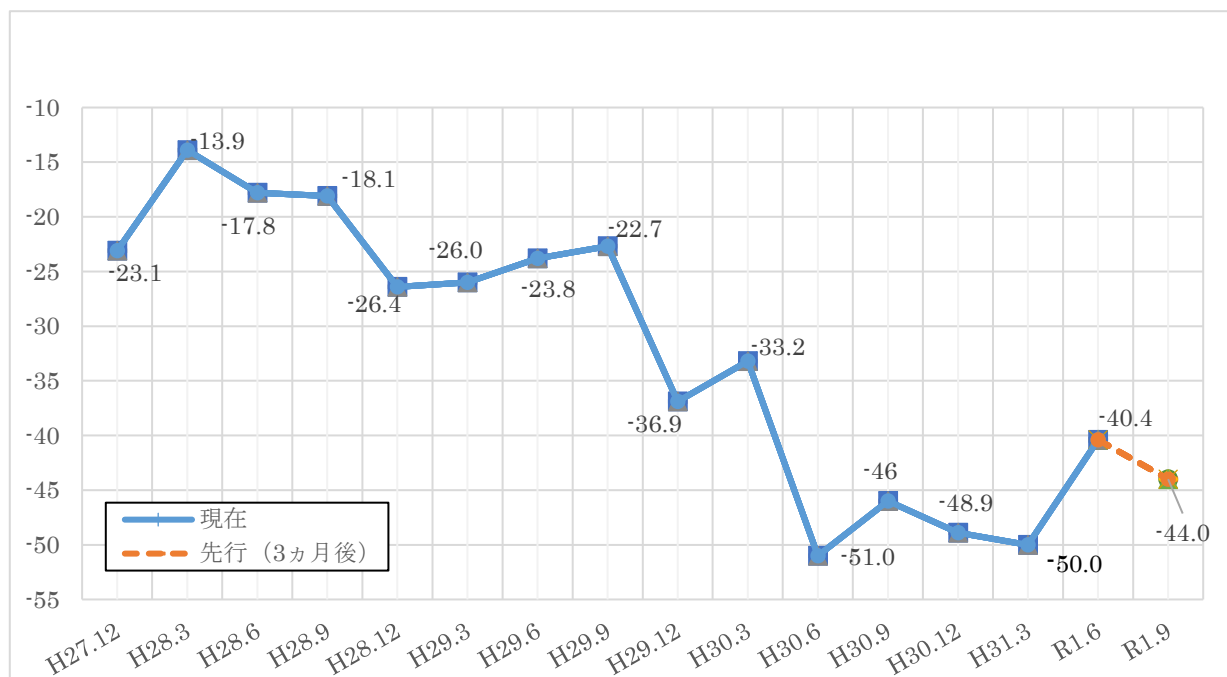


③売上高	現在DI値	前期比	先行DI値	見込み (先行DI値－現在DI値)
全体	-30.8	-3.4	-37.0	-6.2
製造業	-30.7	2.7	-46.0	-15.3
建設業	2.3	8.4	2.3	0.0
卸売業	-72.8	-22.8	-78.8	-6.0
小売業	-50.0	-14.0	-42.9	7.1
サービス業	-22.8	-11.0	-31.5	-8.7

④【仕入価格】

仕入価格の現在 DI 値は▲40.4 と、前回調査から 9.6 ポイント回復した。しかしながら、H30.6 月以降、微増・微減を続けており、やや落ち着き感はあるものの、全業種で DI 値は依然として大きなマイナスのため、引き続き高値での取引は続くものと予想される。

業種別では製造業▲38.0（前回▲57.8）、建設業▲40.9（前回▲56.3）、卸売業▲33.4（前回▲53.0）と回復。小売業▲36.7（前回▲38.5）も僅かながら回復し、サービス業▲48.2（前回▲38.7）のみ悪化という結果となった。

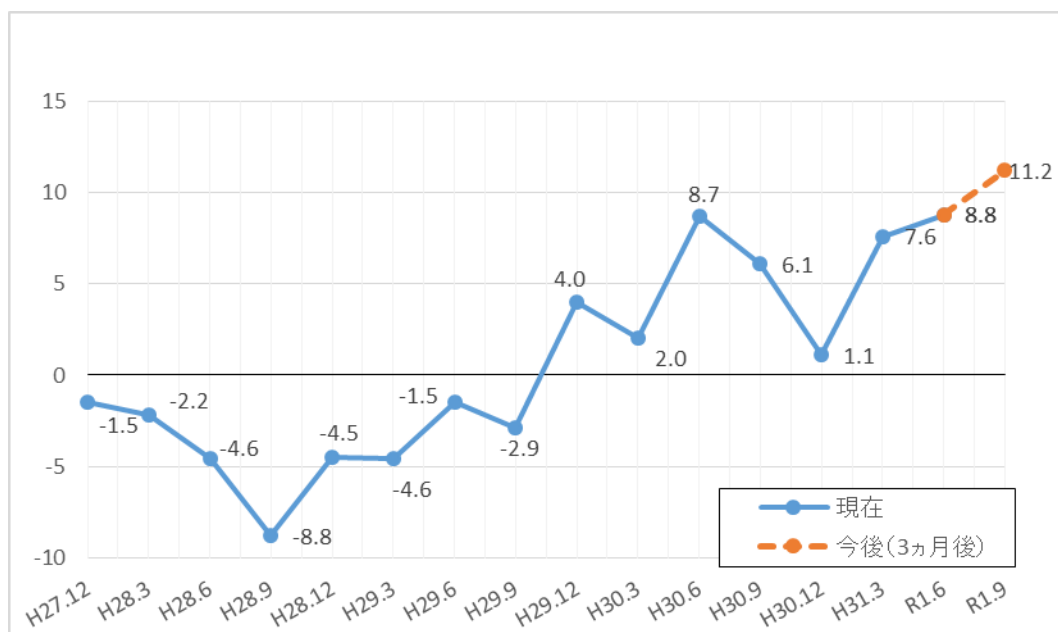


④仕入価格	現在DI値	前期比	先行DI値	見込み (先行DI値－現在DI値)
全体	-40.4	9.6	-44.0	-3.6
製造業	-38.0	19.8	-39.6	-1.6
建設業	-40.9	15.4	-38.6	2.3
卸売業	-33.4	19.6	-36.4	-3.0
小売業	-36.7	1.8	-48.3	-11.6
サービス業	-48.2	-9.5	-54.5	-6.3

⑤【販売価格】

販売価格の現在 DI 値は 8.8 となり、前回の調査から 1.2 ポイント回復した。主な回復の要因として、増税の動きに合わせ、一部の企業での価格見直しが行われたことが考えられる。

業種別では製造業 5.7（前回 0.0）、建設業 6.8（前回 6.0）、小売業 23.3（前回 19.3）が改善した一方で、サービス業 10.5（前回 18.2）のみ大きく悪化。業種別先行 DI 値を見てもわかるように、今後もこの傾向は続くと推測される。サービス業の DI 値悪化の要因としては、仕入価格を同業他社との価格競争激化などから販売価格に反映しにくいことが影響を与えていると予想される。



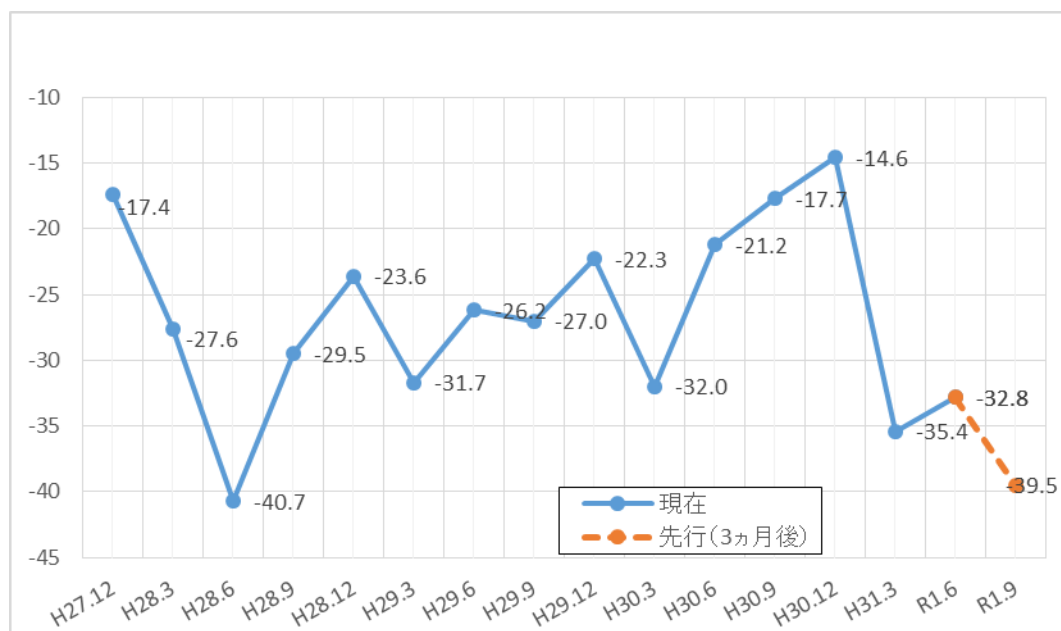
⑤販売価格	現在DI値	前期比	先行DI値	見込み (先行DI値－現在DI値)
全体	8.8	1.2	11.2	2.4
製造業	5.7	5.7	9.8	4.1
建設業	6.8	0.8	9.1	2.3
卸売業	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業	23.3	4.0	34.5	11.2
サービス業	10.5	-7.7	8.9	-1.6

⑥【採算(収支)】

採算(収支)状況を表す現在 DI 値は▲32.8 と、前回調査から 2.6 ポイントとわずかながら改善。しかし、前回(H31.3)が大きく悪化(▲35.4)を示したことからの微増である。

業種別では、建設業が▲13.6(前回▲24.3)と大幅に回復し、卸売業▲60.6(前回▲61.8)も僅かながら回復した。一方、小売業▲50.0(前回▲38.5)が大幅に悪化、製造業▲42.4(前回▲42.2)、サービス業▲14.1(前回▲8.8)もそれぞれ悪化した。

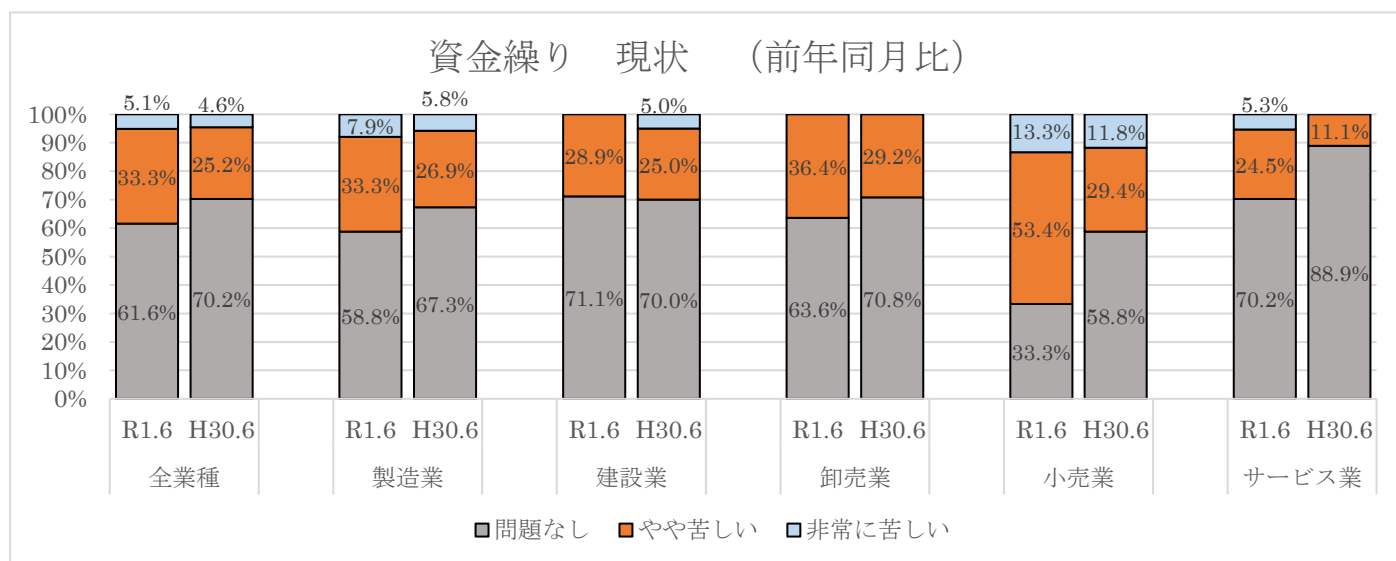
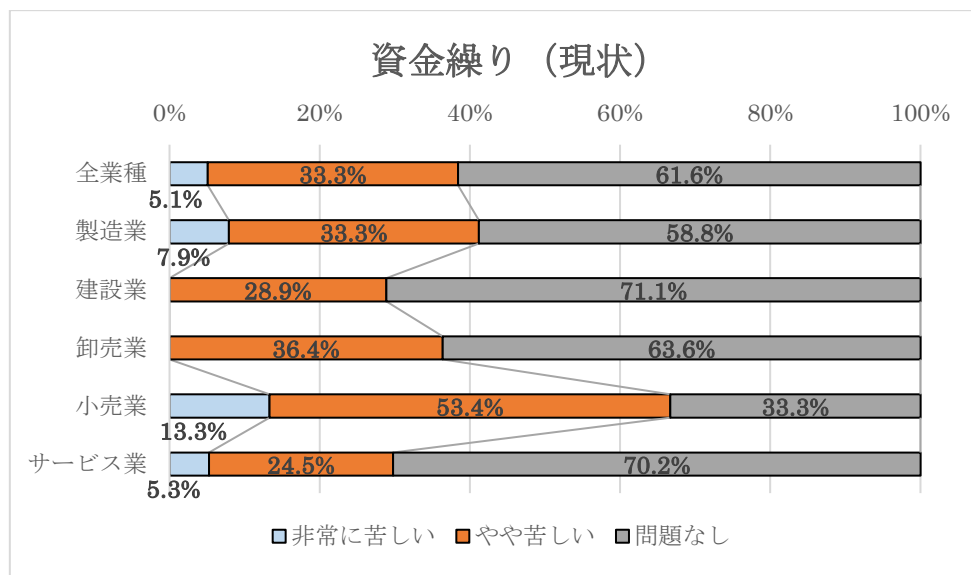
3ヶ月後の先行 DI 値は▲39.5 で 6.7 ポイント減少の見通しとなっている。しかしながら、消費税増税前の需要増加から受注が安定している建設業と価格転嫁を進めている小売業のみ回復が予想されている。また、卸売業・サービス業では仕入価格・人件費の高騰から大幅な悪化を心配する回答が多く見られた。



⑥採算(収支)	現在DI値	前期比	先行DI値	見込み (先行DI値－現在DI値)
全体	-32.8	2.6	-39.5	-6.7
製造業	-42.4	-0.2	-44.0	-1.6
建設業	-13.6	10.7	-7.0	6.6
卸売業	-60.6	1.2	-72.7	-12.1
小売業	-50.0	-11.5	-46.5	3.5
サービス業	-14.1	-5.3	-37.5	-23.4

⑦【資金繰り】

資金繰りの状況は、全業種の 61.6%が「問題なし」と回答。前年同月比の業種別に見ると、建設業は「問題なし」との回答が 71.1%（前年 70.0%）とほぼ横ばいであり、安定した受注が得られていることがわかる。対して、小売業は他業種に比べて資金繰りが苦しいと回答する事業所が多く見られた。また、「やや苦しい」との回答も 53.4%（前回 29.4%）と資金繰りが急速に悪化しており、仕入価格・人件費の高騰と競争の激化が大きな影響を与えていることが予想される。

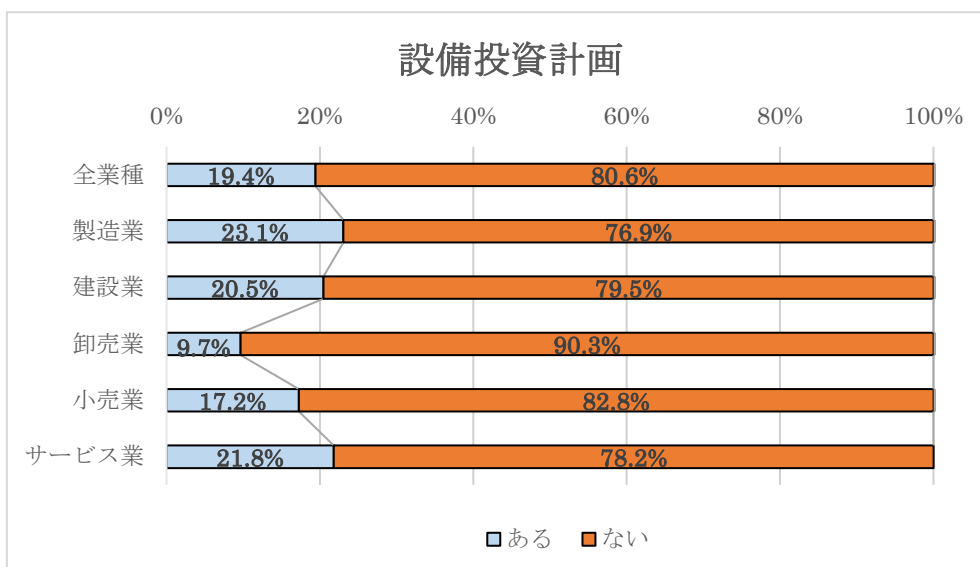


⑧【設備投資】

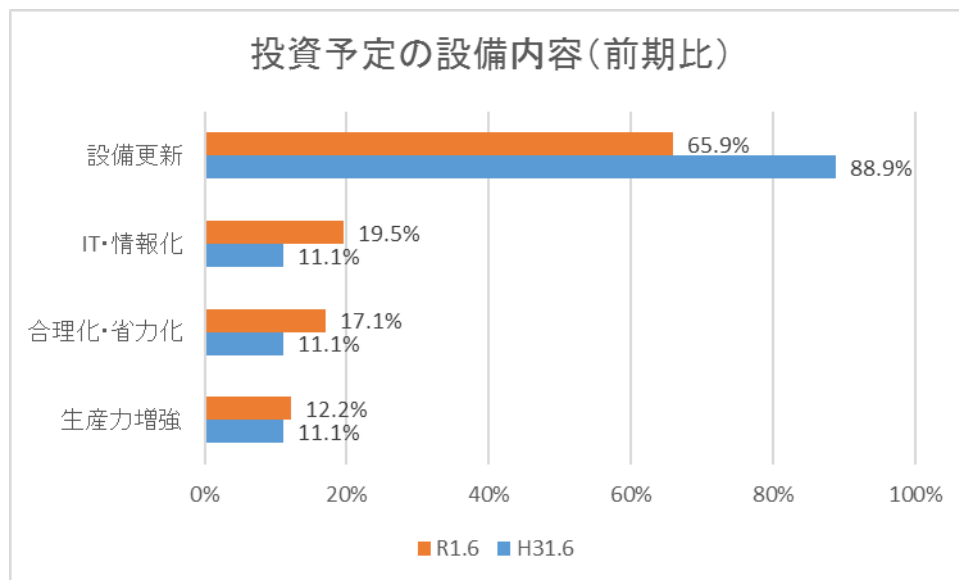
今後3ヶ月以内の設備投資計画では、19.4%（前回17.9%）が「投資予定あり」とやや増加した。

業種別では、製造業23.1%（前回13.6%）、建設業20.5%（前回15.2%）、小売業17.2%（前回12.0%）の投資予定「あり」が5.0ポイント以上上昇している。

これらの今後3ヶ月以内に設備投資の予定があると回答した企業に対して、投資予定の内容を伺ったところ、設備更新が65.9%と前回調査（88.9%）から大幅に減少する一方で、IT情報化19.5%（前回11.1%）、合理化・省力化17.1%（前回11.1%）、生産力増強12.2%（前回11.1%）の項目が増加しており、設備投資の内容が単なる更新目的のものから若干変化してきている。



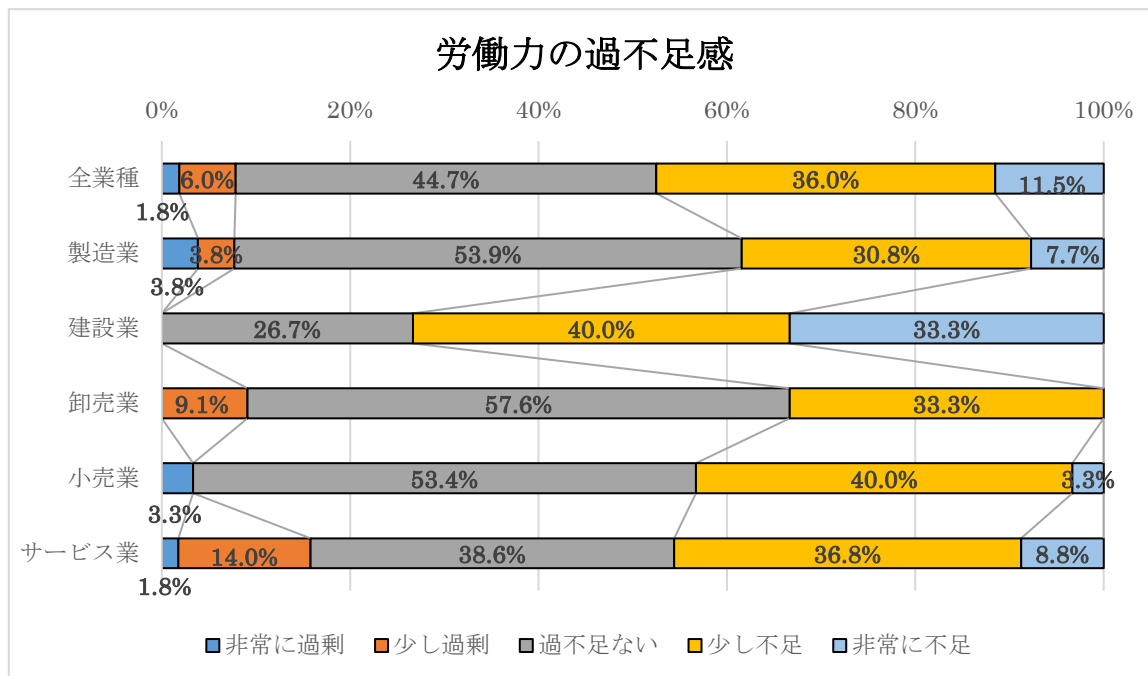
（複数回答）



⑨【労働力】

労働力については、「過不足なし」44.7%（前回 45.6%）との回答が一番多かったが、「少し不足」36.0%（前回 35.7%）「非常に不足」11.5%（前回 11.7%）と人手不足を訴える割合は変わらず高い数値となった。

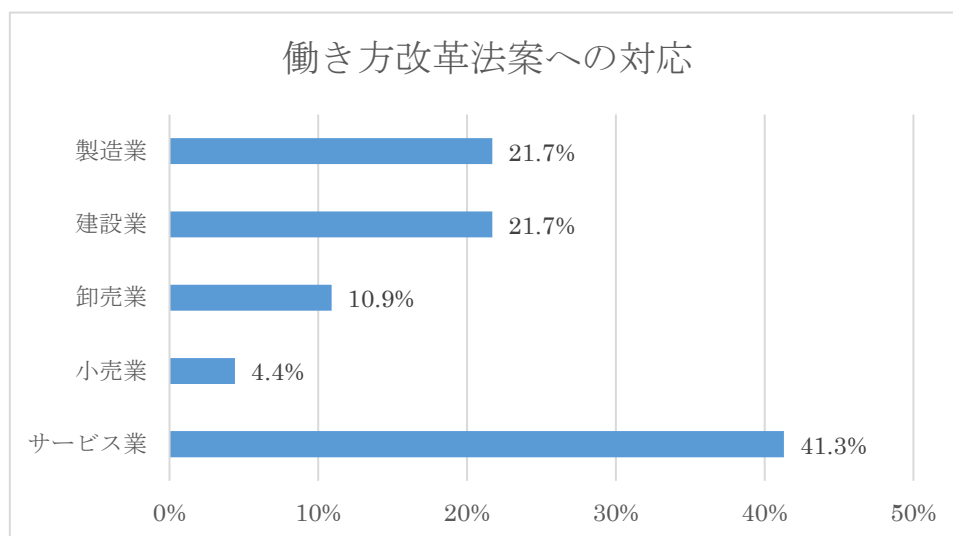
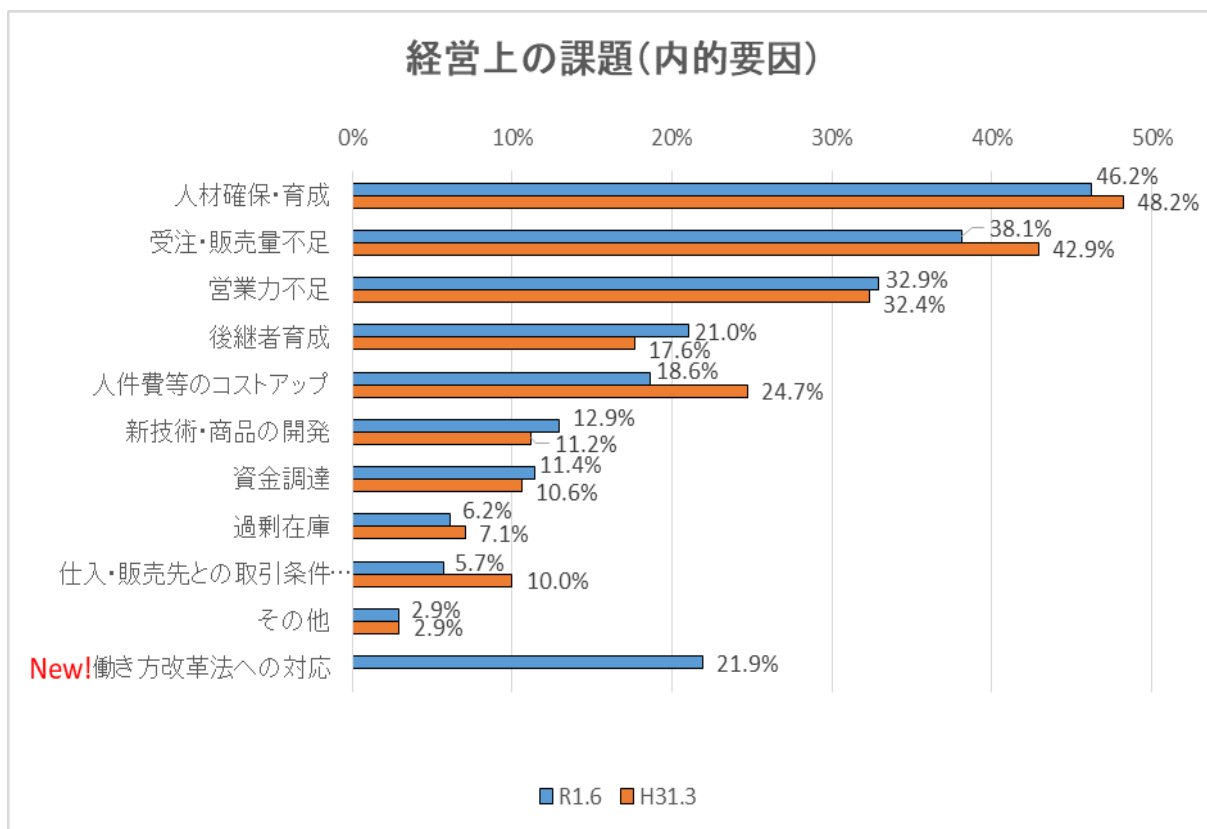
業種別では、建設業が「少し不足」40.0%（前回 39.4%）、「非常に不足」33.3%（前回 24.2%）とこれまで同様に引き続き最も不足感が強くなっている。



⑩【経営課題(内的要因)】

経営上の課題の内的要因については、H28.6月以降の調査と同じく、今回も「人材確保・育成（46.2%）」、「受注・販売量不足（38.1%）」、「営業力不足（32.9%）」の3つ課題が上位を占める結果となっている。しかしながら、これらに次ぐ4番目に多い課題として、今回より新たに選択肢に追加した「働き方改革法案への対応（21.9%）」が多く、「人材確保・育成」と合わせて働きやすい職場づくりを行い、労働力の確保に各企業が注視している姿勢が伺える。また、「働き方改革法案への対応」を課題とする業種では、サービス業が最も多く、次いで製造業・建設業の順となっている。

(複数回答上位3つ)

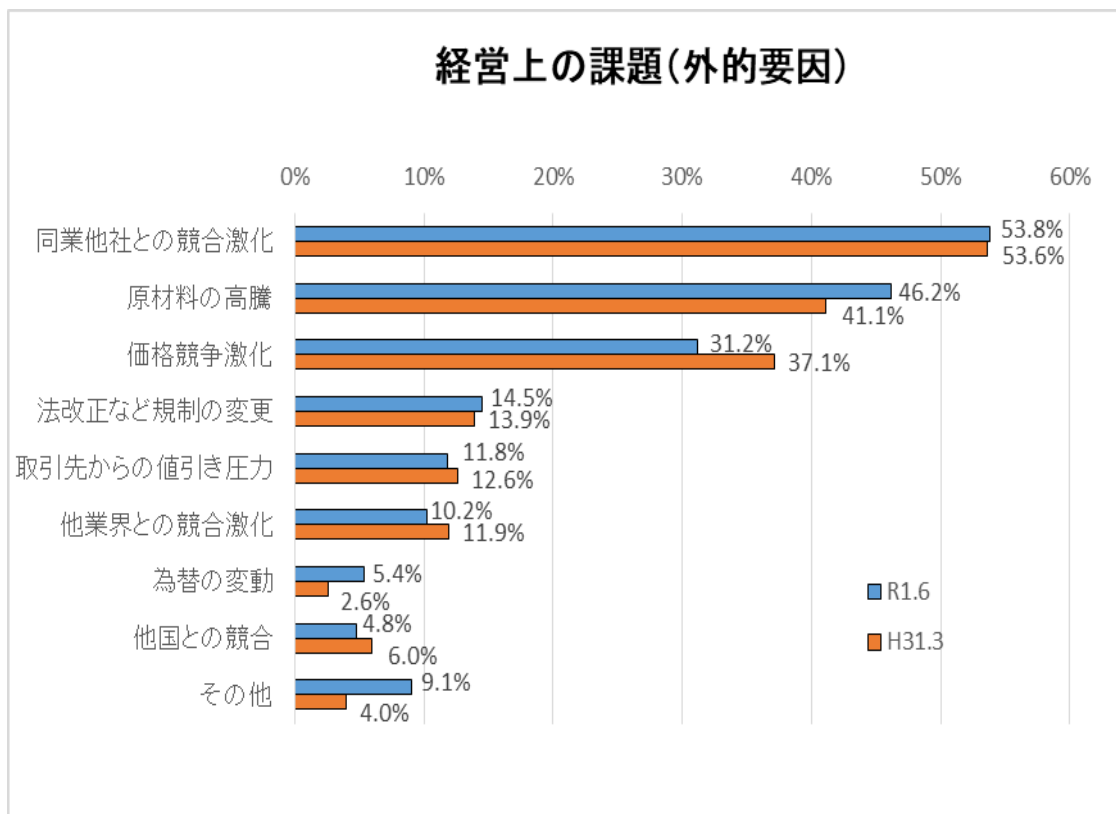


⑪【経営課題(外的要因)】

経営上の課題(外的要因)としては、前回調査同様に「同業他社との競争激化(53.8%)」、「原材料の高騰(46.2%)」の占める割合が多い結果となった。「価格競争激化」31.2%（前回 37.1%）も大きな外的要因として挙げられたが、前回と比較すると大幅にポイントを下げた。

また、「その他」の中で回答した項目では「軽減税率導入への対応」や「増税への対応」などの税制度変更への対応と「取引先の破産」や「取引先業績悪化」などの取引先の経営状況悪化の理由として挙げられた。

(複数回答上位3つ)



トピックス調査

「大型連休(10 連休)の影響について」

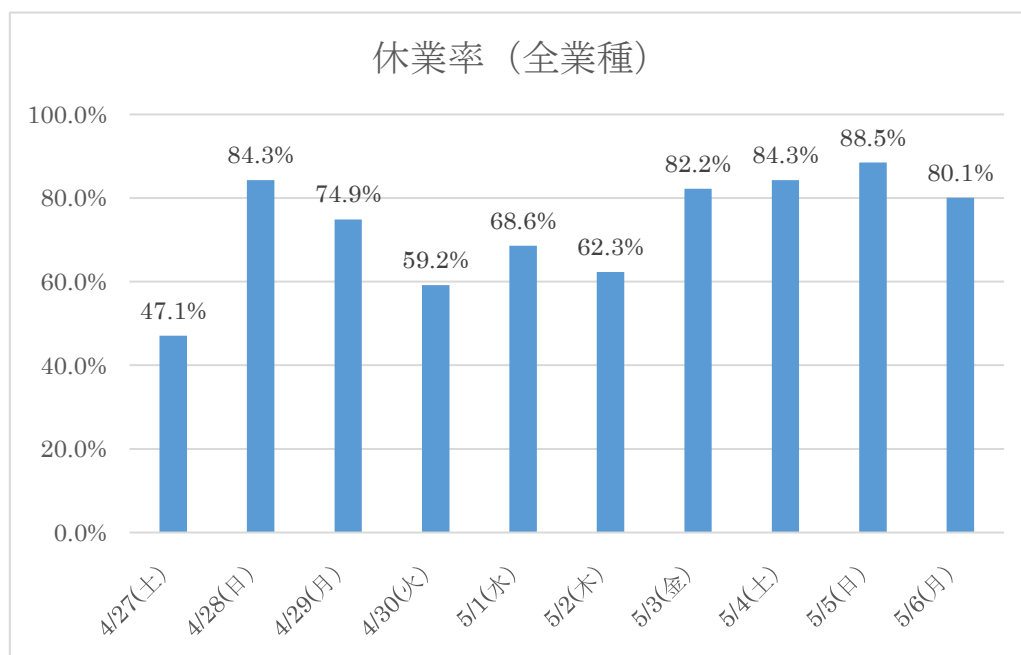
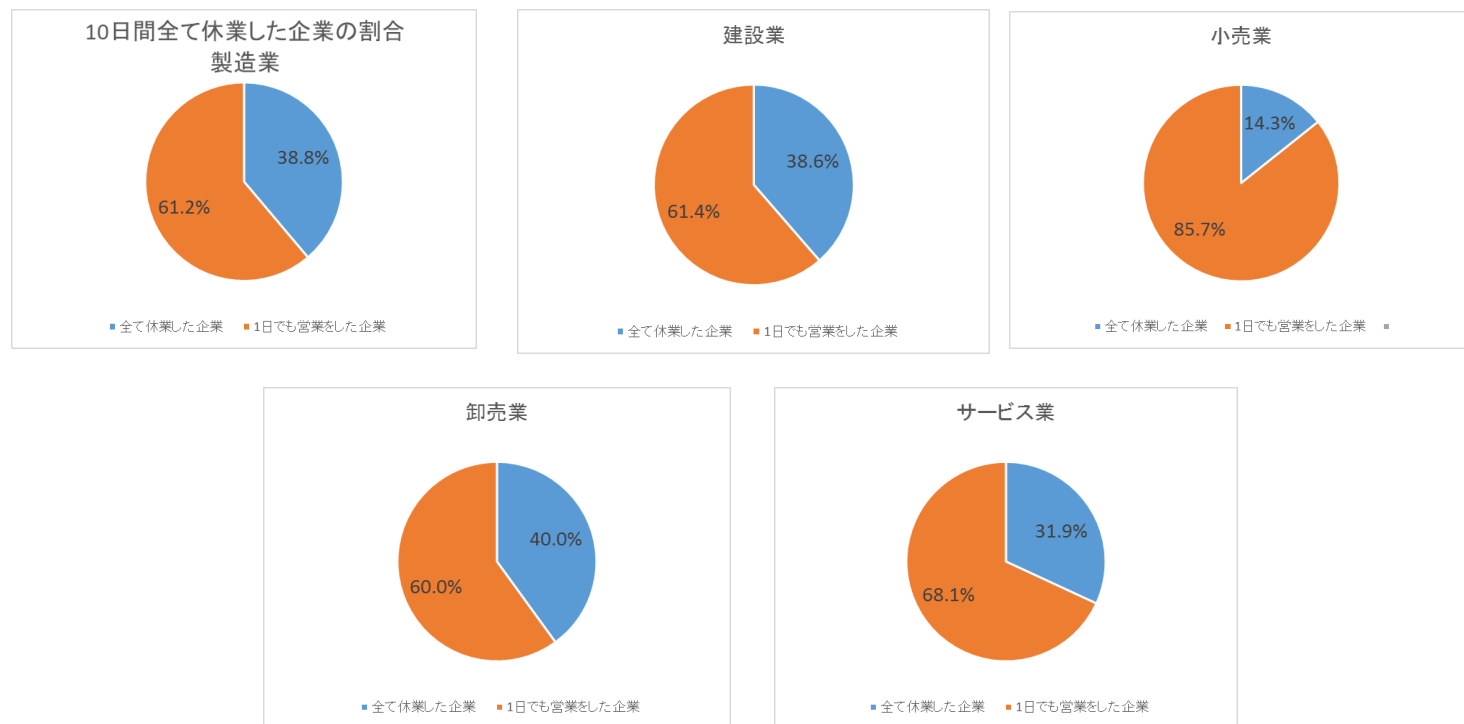
調査内容

今回のトピックス調査では、5月に実施された大型連休（10 連休）の影響について調査した。

【大型連休(10連休)期間の内、「休業」した日数について】

過去にない10連休という大型連休において、各企業がどの程度休業したかについて調査したところ、連休初日となる4月27日(土)は休業した企業が最も少ない結果となり、後半の5月3日(金)から5月6日(月)に多くの企業が休業した形の結果となった。また、前半では4月28日(日)も休業企業が多い結果となったが、これは連休期間に関わらず日曜日が定例的な休みとしている企業も含めた結果と見て取れる。

業種ごとに10日間全てを休業した割合を見ると、製造業38.8%、建設業38.6%、小売業14.3%、卸売業40.0%、サービス業31.9%という結果となり、一般消費者を顧客とする小売業では休暇取得率が他の業種と比べ少なかったことがわかる。

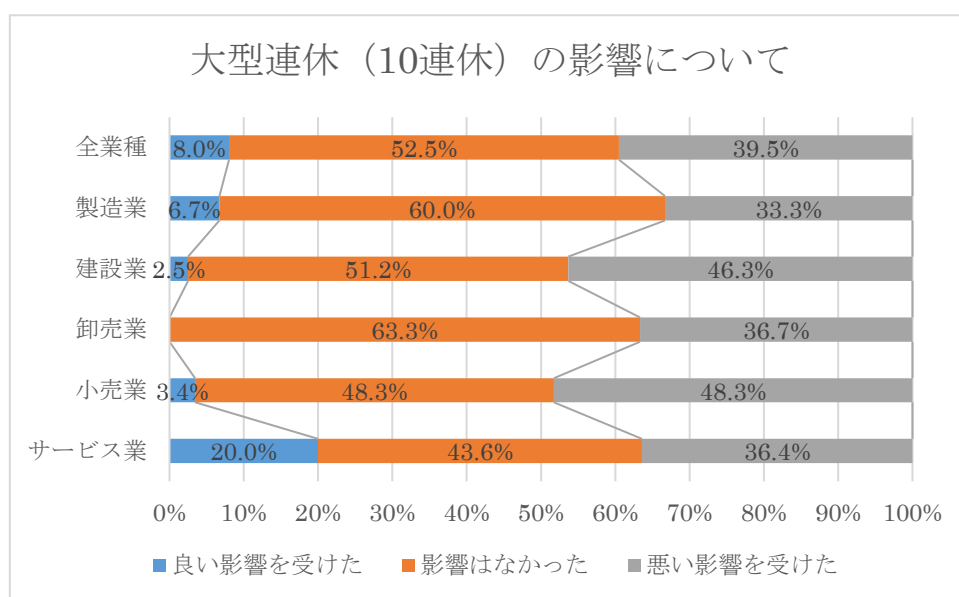


【大型連休(10連休)ではどのような影響を受けたか】

全業種では「良い影響を受けた(8.0%)」、「影響はなかった(52.5%)」、「悪い影響を受けた(39.5%)」という結果となった。

業種別にみると、最も「良い影響を受けた」のはサービス業(20.0%)で、「県外からも来客が多く売上が伸びた」などの声が多かった。対して「悪い影響を受けた」と最も多く回答したのは「小売業」(48.3%)で、「長い連休のため仕入が難しく、対応が大変だった」、「客足が減り売上が落ちた」などの影響があり、業種によりややバラツキが見られた。

大型連休による悪い影響としては、「売り上げが落ちた」との意見が最も多く、次いで「仕入ができなかった」、「金融機関が休業しており金銭的なやり取りが大変だった」など様々な影響がみられた。(大型連休の具体的な影響内容の一部を次ページ以降に掲載)



【大型連休(10連休)による影響(良い、悪い影響別)】(一部抜粋)

良い	製造業	普段はできない整理ができた
	建設業	現場職なので初めての大型連休で、喜んでいました
	サービス業	心身共に休めたことが良かった
		通常出来ない徹底した資料整理が出来た

悪い	製造業	従業員のモチベーションの低下
		仕事や休日、生産、納期の調整が困難だった。
		出来れば取りたくない。
		生産会社には必要ない
		足並みを揃える連休にしては、長く感じた。一週間より長いと仕事のリズムが取り戻しにくいと感じました。
		仕入先も全て連休だったので、前もって仕入したかったが、混んでいて思うように材料が入らず、やむなく連休にしました
		連続10日間休日はありえない。今後も振り休を使って中間日は出勤する
		運送業が休みだったため、仕事をしようにもできなかった。
		売り上げが減った／社員は休みたいが、食品なので長い休みはこまる
		今後はこうした休みはしないほうがよいと思います。商売にならない！！
	建設業	仕事が中断してしまう
		10 連休は長すぎる
		お客様も休みなので、工事に入れない
		困る事の方が多い。全国一律に強制的に休むのではなく、有給を柔軟に取れる社会にしないといけない。そうでなければ社会インフラを有効に使えない
		建設業は大型連休を考慮して契約していないので、作業の進捗が大きく影響を受けます。事前に対応するにしても、10連休は大変な遅れを予測しますので、今後年末年始、夏期休日以外はない方がよいと思います
		稼働日数が少なくても支払う給与は変わらないため、資金繰りが大変です
		銀行、郵便局は連休はやめてほしい
		取引先が休みでない場合があり、その為、その分の仕事をこなすのが、大変だった
		材料手配の準備を、相当前にしておかなければならないか、製作承認が得られないので、苦慮する
		工事現場は元請により対応がマチマチ。休める者と休めない者が居て不公平感が有った
		人員の確保が大変であった
		仕入れが困難でした
	卸売業	仕入の難しさ
		仕入れ調整が大変であり、一次的な在庫確保のための資金が必要となった。

悪い	小売業	長い連休はない方が良い
		連休明けに一部の外注先が極端に混雑した為、納期が遅れがでました。
		想定内だが来店客が減少。長すぎて分散すべきかと。
		仕入の調達等が大変だった。
		働き方改革で働くことの尊さ、感謝の心が失われつつあるのではないかと懸念しています！
		商品の発注対応が出来なくなり、長期間商品補充が出来なかった事はマイナス
		売上が伸びなかった
	サービス業	人材確保が難しかった
		時間的なロスが出た
		社員のなまけが出るので、休みのない月に分散するほうが良い。
		従業員が少ないため、ローテーションを組めず苦勞した。これからは、社長のみ出勤となる？(百害あって一利無し)
		イベント対応の人材要請が多く、人材確保に苦慮した
		よい点はない。今後このような事はないように願います
		スタッフの給与計算等の時間確保が困難。振替休日の対応など、連休前後に影響が及ぶこと
		一時的なものなので、良かった点はそんなにない。材料の確保、流通が大変困る
		労働者には10日の連休がやれないので、調整がむづかしい
		取引先の休日との調整がとても難しく、休日出勤をしなければならなかった。仕入れも日程が難しかったです
		連休の前後がいつもより売上が悪かった
		良い点は無い。必ず売上が下がるので、10連休は良くない

どちらでもない	製造業	長期連休があつたりなかったりではなく、安定してあれば対応に苦勞はないと思います
		売上にはあまり影響ない。仕事が休みの前と後に分かれてしまうだけで、トータルでは大きく変わらない
	建設業	時期的には、年度の初めで、比較的受注が少なく調整ができた
		国中が一斉に大型連休をとるのではなく、各社員が好きな時に連休がとれる文化にしていく方法を考えていく必要がある
		みんな交代で休みました
	小売業	心配したほど、仕入に問題はなかった
	サービス業	予想されていたので、事業計画の作成と関与先への周知徹底を行った
		良かった点は売上げアップ。だが、従業員は疲労困憊だった。今後はスタッフの長期代休など、『働き方改革』に基づく、時代に合った働き方が望まれる(長期的視野の人員確保の為)
		売上が低下した一方、スタッフはゆっくり休めたので、よかった点もあります
		連休は個別の企業で決めれば良くて、政府が主導しなくても良いと思う